



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,930	1.9	163	△49.7	228	△46.3	219	△29.1
2022年3月期	8,765	17.3	325	225.4	425	124.3	309	98.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	39.70	—	7.5	4.5	1.8
2022年3月期	51.84	—	10.9	8.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,117	3,052	59.7	551.71
2022年3月期	5,005	2,802	56.0	506.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,052百万円 2022年3月期 2,802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	87	△14	14	1,481
2022年3月期	420	△24	△444	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	17.9	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	25.2	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.6	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△10.6	110	18.2	140	30.4	100	35.3	18.07
通期	7,800	△12.7	200	22.1	250	9.3	170	△22.6	30.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,228,039 株	2022年3月期	6,228,039 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	694,832 株	2022年3月期	694,438 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,533,387 株	2022年3月期	5,977,063 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮の不穏な動きの中で進行しました。社会経済活動はコロナ禍からの正常化が進みつつあるなか、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴い、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国のインフレ解消を目的とした急激な金融引き締め等による米国を中心とした世界的な景気後退懸念など、世界経済及び我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。このような状況のもとわが国政府は、物価高・円安・賃上げ・貯蓄から投資へ・防衛力・子育ての支援の強化・格差社会の是正を重点とする「総合経済対策」を策定し、高額予算を決定しました。

当社におきましては新規顧客の獲得と既存顧客とのお取引深耕に取り組み、国際一貫輸送のさらなる受注獲得を目指して営業活動を展開してまいりました。しかしながら、当社の主力であります東アジア、特に中国コロナ対策から輸入貨物の減少は大きく影響を受けました。また、国際運賃の高騰、海上コンテナ不足は一定の解消を見ましたが、これが収益にこそ大差はありませんが売りに上げに大きく影響を及ぼす結果となりました。それに加えて燃料費の高騰は継続したままであります。各国の協力代理店及び船社と緊密な連携を取りながら、一貫作業や事務処理の効率化を推進し、諸経費の削減を目指しましたが、輸送コストの高止まりにより収益水準を押し下げました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+164,650千円(+1.9%)の8,930,561千円となりました。営業利益は前期比△161,921千円(△49.7%)の163,752千円となりました。経常利益は前期比△197,219千円(△46.3%)の228,649千円となりました。当期純利益は前期比△90,183千円(△29.1%)の219,669千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入は新型コロナウイルスの影響等による輸送需要の低迷等も懸念されましたが増収となりました。しかしながら、輸送コストの高止まりによる費用等増加によりセグメント利益は減益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+160,077千円(+1.9%)の8,669,647千円で、全セグメントの97.0%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比△131,152千円(△19.1%)の554,722千円となりました。

2. 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入、営業利益共に回復傾向にあり、増収増益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+4,706千円(+1.9%)の256,102千円で、全セグメントの2.9%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比+7,993千円(+137.3%)の13,816千円となりました。

3. その他

当セグメントにおきましては、前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比△132千円(△2.7%)の4,811千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比△111千円(△2.3%)の4,781千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より22,429千円減少して2,871,568千円となりました。これは現金及び預金の増加87,807千円、営業未収入金の減少39,488千円、立替金の減少75,219千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より134,084千円増加して2,245,490千円となりました。これは投資有価証券の増加226,560千円、貸倒引当金の増加△39,257千円、のれんの減少27,931千円、繰延税金資産の減少26,713千円等によるものであります。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より171,410千円減少して1,197,185千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加52,837千円、支払手形の減少38,267千円、営業未払金の減少25,788千円、未払法人税の減少121,582千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より32,655千円増加して867,150千円となりました。これは長期借入金の増加23,166千円、繰延税金負債の増加17,981千円、退職給付引当金の減少10,730千円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より250,409千円増加して3,052,722千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加158,799千円、その他有価証券評価差額金の増加86,209千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により87,014千円、投資活動により△14,051千円、財務活動により14,843千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+87,807千円の1,481,624千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

87,014千円(前期は420,978千円)でありました。これは、税引前当期純利益352,583千円および立替金75,219千円の増加、投資有価証券売却損益119,156千円、法人税等の支払額231,583千円が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△14,051千円(前期は△24,963千円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入596,068千円、投資有価証券の取得による支出583,760千円、有形固定資産の取得による支出33,401千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

14,843千円(前期は△444,126千円)となりました。これは、長期借入れによる収入550,000千円、長期借入金の返済による支出473,997千円、配当金の支払い額54,253千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期も新型コロナウイルス感染症の影響による輸送低迷等の影響も懸念されましたが、営業努力の結果、営業収入については堅調に推移しました。

しかし、次期は世界的なコンテナ不足の影響により上昇していた海上運賃も下落傾向にあり、営業収入に影響を及ぼすものと思われます。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、物価高騰にともなう消費者心理の低下などが懸念されます。これにより、次期は景気の弱体化が進み、荷動きは厳しい状況に入ると考えられます。

当社といたしましては、社会情勢を的確に分析しながら、いかなる状況のもとでも固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM(サプライチェーンマネジメント)を構築し、業績の発展を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,816	1,481,624
受取手形	1,393	2,707
営業未収入金	786,926	747,438
前払費用	42,214	41,739
立替金	666,698	591,479
その他	5,700	14,623
貸倒引当金	△2,753	△8,043
流動資産合計	2,893,997	2,871,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	870,766	870,766
減価償却累計額	△777,843	△785,905
建物(純額)	92,923	84,861
構築物	28,564	28,564
減価償却累計額	△26,448	△26,723
構築物(純額)	2,116	1,841
機械及び装置	115,297	115,297
減価償却累計額	△66,298	△76,029
機械及び装置(純額)	48,998	39,268
車両運搬具	649,346	645,141
減価償却累計額	△610,640	△595,778
車両運搬具(純額)	38,706	49,362
工具、器具及び備品	131,354	129,575
減価償却累計額	△125,523	△125,964
工具、器具及び備品(純額)	5,831	3,611
リース資産	28,968	27,481
減価償却累計額	△16,968	△14,470
リース資産(純額)	12,000	13,011
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	776,759	768,140
無形固定資産		
のれん	139,655	111,724
ソフトウェア	15,427	198
その他	4,188	4,188
無形固定資産合計	159,270	116,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	964,890	1,191,451
出資金	7,402	7,402
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	1,215	29,301
長期前払費用	11	—
繰延税金資産	26,713	—
固定化営業債権	227,409	227,409
その他	79,172	76,372
貸倒引当金	△216,439	△255,697
投資その他の資産合計	1,175,375	1,361,239
固定資産合計	2,111,405	2,245,490
資産合計	5,005,403	5,117,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,267	—
営業未払金	633,582	607,793
1年内返済予定の長期借入金	343,387	396,224
リース債務	5,655	4,652
未払金	35,597	27,205
未払費用	44,598	37,652
未払法人税等	166,435	44,852
預り金	21,660	23,178
賞与引当金	51,626	49,720
その他	27,786	5,905
流動負債合計	1,368,596	1,197,185
固定負債		
長期借入金	591,130	614,296
リース債務	7,729	9,969
退職給付引当金	227,910	217,179
繰延税金負債	—	17,981
その他	7,724	7,724
固定負債合計	834,494	867,150
負債合計	2,203,090	2,064,336

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	18,025	23,558
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	641,602	800,402
利益剰余金合計	659,628	823,961
自己株式	△312,153	△312,286
株主資本合計	2,794,347	2,958,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,965	94,174
評価・換算差額等合計	7,965	94,174
純資産合計	2,802,312	3,052,722
負債純資産合計	5,005,403	5,117,058

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入	8,765,910	8,930,561
営業原価	8,041,392	8,329,313
営業総利益	724,518	601,248
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,540	71,670
従業員給料	69,182	59,621
賞与引当金繰入額	1,961	2,236
退職給付費用	4,063	1,553
福利厚生費	26,386	20,252
賃借料	7,128	6,032
租税公課	34,075	32,873
貸倒引当金繰入額	△9,821	44,548
減価償却費	19,097	20,842
交際費	1,565	2,259
のれん償却額	27,931	27,931
その他	150,733	147,674
販売費及び一般管理費合計	398,844	437,495
営業利益	325,673	163,752
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	32,055	55,597
受取手数料	3,696	—
受取賃貸料	15,690	18,326
受取家賃	26,400	26,400
雇用調整助成金	13,969	2,142
受取補償金	26,479	—
雑収入	15,375	16,503
営業外収益合計	133,689	118,979
営業外費用		
支払利息	7,042	7,534
賃貸費用	11,537	11,344
為替差損	11,434	34,734
支払手数料	2,218	—
雑損失	1,262	469
営業外費用合計	33,494	54,083
経常利益	425,868	228,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,762	4,777
投資有価証券売却益	88,252	119,156
特別利益合計	91,015	123,933
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	38,331	—
投資有価証券評価損	363	—
特別損失合計	38,694	0
税引前当期純利益	478,190	352,583
法人税、住民税及び事業税	175,937	126,194
法人税等調整額	△7,599	6,719
法人税等合計	168,337	132,913
当期純利益	309,852	219,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	14,296	372,764	387,060
当期変動額						
剰余金の配当				3,728	△41,014	△37,285
当期純利益					309,852	309,852
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,728	268,838	272,567
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	18,025	641,602	659,628

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△12,023	2,821,910	48,392	48,392	2,870,302
当期変動額					
剰余金の配当		△37,285			△37,285
当期純利益		309,852			309,852
自己株式の取得	△300,130	△300,130			△300,130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△40,426	△40,426	△40,426
当期変動額合計	△300,130	△27,563	△40,426	△40,426	△67,989
当期末残高	△312,153	2,794,347	7,965	7,965	2,802,312

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	18,025	641,602	659,628
当期変動額						
剰余金の配当				5,533	△60,869	△55,336
当期純利益					219,669	219,669
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	5,533	158,799	164,333
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	23,558	800,402	823,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△312,153	2,794,347	7,965	7,965	2,802,312
当期変動額					
剰余金の配当		△55,336			△55,336
当期純利益		219,669			219,669
自己株式の取得	△133	△133			△133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			86,209	86,209	86,209
当期変動額合計	△133	164,200	86,209	86,209	250,409
当期末残高	△312,286	2,958,547	94,174	94,174	3,052,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	478,190	352,583
減価償却費	81,834	65,050
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,821	44,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	826	△1,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,504	△10,730
受取利息及び受取配当金	△32,078	△55,607
支払利息	7,042	7,534
為替差損益 (△は益)	△36	△2
有形固定資産除却損	—	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,762	△4,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,921	△119,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,467	38,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,504	△64,055
立替金の増減額 (△は増加)	△107,863	75,219
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,014	△31,303
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,250	△52,975
小計	461,445	270,524
利息及び配当金の受取額	32,078	55,607
利息の支払額	△7,042	△7,534
法人税等の支払額	△65,503	△231,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,978	87,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,881	△33,401
有形固定資産の売却による収入	2,762	4,777
投資有価証券の取得による支出	△362,537	△583,760
投資有価証券の売却による収入	356,693	596,068
その他の収入	—	2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,963	△14,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△467,248	△473,997
自己株式の取得による支出	△300,130	△133
配当金の支払額	△36,748	△54,253
リース債務の返済による支出	△9,999	△6,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,126	14,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,111	87,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,928	1,393,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,816	1,481,624

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	8,509,570	251,395	8,760,966	4,944	8,765,910	—	8,765,910
外部顧客への売上高	8,509,570	251,395	8,760,966	4,944	8,765,910	—	8,765,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,364,303	487,759	1,852,062	—	1,852,062	△1,852,062	—
計	9,873,873	739,155	10,613,028	4,944	10,617,973	△1,852,062	8,765,910
セグメント利益	685,875	5,823	691,698	4,892	696,590	△370,916	325,673
セグメント資産	4,869,533	134,748	5,004,282	1,121	5,005,403	—	5,005,403
その他の項目							
減価償却費	64,680	16,949	81,629	11	81,641	—	81,641

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、△370,916千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	8,669,647	256,102	8,925,749	4,811	8,930,561	—	8,930,561
外部顧客への売上高	8,669,647	256,102	8,925,749	4,811	8,930,561	—	8,930,561
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,210,842	515,037	1,725,879	—	1,725,879	△1,725,879	—
計	9,880,489	771,139	10,651,629	4,811	10,656,441	△1,725,879	8,930,561
セグメント利益	554,722	13,816	568,539	4,781	573,320	△409,567	163,752
セグメント資産	4,968,419	147,681	5,116,100	957	5,117,058	—	5,117,058
その他の項目							
減価償却費	47,281	17,758	65,039	10	65,050	—	65,050

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、△409,567千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	132,620	6,980	139,600	55	—	139,655

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	106,096	5,584	111,680	44	—	111,724

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	506円41銭	1株当たり純資産額	551円71銭
1株当たり当期純利益	51円84銭	1株当たり当期純利益	39円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	309,852	219,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,852	219,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,977,063	5,533,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,802,312	3,052,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,802,312	3,052,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	5,533,601	5,533,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。